

対マラウイ共和国 事業展開計画

2023年 9月 現在

基本方針 (大目標)	経済的自立を後押しする基盤づくり
---------------	------------------

重点分野 1 (中目標)	産業育成および経済インフラ整備
-----------------	-----------------

開発課題 1-1 (小目標) 産業育成 産業育成プログラム	【現状と課題】 マラウイの農業はGDPの25.2%、輸出総額の約80%を占める。全成人の約75%が農業及び農業関連産業に従事しているが、農家の約90%は耕地面積が1ha未満の小農で、人口増加に伴い一人あたりの耕地は減少傾向にある。また、主要換金作物であるタバコは輸出の約半分を占めるものの、近年欧米を中心に需要が減少してきており、タバコへの過度の依存から市場ニーズに合わせた収益性の高い農産物への転換が求められている。さらに、灌漑開発の遅れから農業生産は干ばつなどの影響を受けやすく、経済が天候に大きく左右される。 マラウイは基幹産業である農業の生産性向上と商業化を通じた所得向上を目指しているが、自給自足的な農業からの脱却のため、灌漑などのインフラ整備の他、生産の安定、加工、販売などのバリューチェーンの構築が課題となっている。	【開発課題への対応方針】 同国の長期開発目標「マラウイ2063」では、農業の生産性向上と商業化が三つの柱の一つに掲げられているところ、アフリカで我が国協力実績のある稲作分野において技術協力及び農業インフラの整備を実施することで、栽培技術の改善と生産性の向上を支援する。あわせて、収益性の高い農産物の栽培、生産の安定、加工、販売などのバリューチェーンの構築、アグリビジネスの振興の取組を通じ、農業の商業化を支援する。													
	協力プログラム名	協力プログラム概要	案件名	スキーム	実施期間						支援額 (億円)	SDGs	備考		
					2022 年度 以前	2023 年度	2024 年度	2025 年度	2026 年度	2027 年度					
		農業をはじめとする産業育成のため、灌漑開発、収益性の高い農産物の栽培技術向上、バリューチェーンの構築、農家の所得向上、地域活性化のための産業振興を支援する。	産業振興政策アドバイザー	個別専門家	■■■■■								9		
			市場志向型小規模園芸農業推進プロジェクト	技プロ	■■■■■							5.56	1,2		
			マラウイ国灌漑開発に向けた情報収集・確認調査	基礎情報調査		■■■■■							1,2		
			稲作開発プログラムの計画・実施	個別専門家	■■■■■								1,2		
			コメ生産及びマーケティングの促進プロジェクト	技プロ			■■■■■	■■■■■	■■■■■	■■■■■	■■■■■	■■■■■	5.15	1,2	
			南部アフリカ農業バリューチェーン強化事業	有償		■■■■■	■■■■■	■■■■■	■■■■■	■■■■■	■■■■■		1,2,9		
			マラウイ国未利用資源の活用によるムジンバ県の小農の農業収入向上支援	草の根技協		■■■■■	■■■■■						1,2		
			経済社会開発計画	無償		■■■■■	■■■■■					6.50	1,2		
	農業開発分野の課題別研修		課題別研修他		■■■■■	■■■■■						1,2			
	農業開発分野等の海外協力隊派遣(コミュニティ開発等)		JOCV		■■■■■	■■■■■	■■■■■					1,2			
	食料安全保障のための農学ネットワーク(Agri-Net)		長期研修		■■■■■	■■■■■						1,2			

開発課題 1-2 (小目標) 人材育成	【現状と課題】 「マラウイ2063」は、農業のほか、鉱業、観光業などの振興を目指している。鉱業ではウラン、ルチル、レアアースの埋蔵が確認されているが、産業構成ではGDPの1%に満たない。また、観光業はGDPの7%を占め、貴重な外貨獲得源であったが、コロナ禍以降その割合は激減した。基幹産業である農業をはじめ、鉱業、観光セクターの成長のため、マネジメント能力を備えた産業育成や経済社会開発を担う人材の育成が大きな課題となっている。			【開発課題への対応方針】 マラウイの産業育成や経済社会開発を担う人材の育成は、同国の経済的自立の要となっていることから、研修・留学事業等を通じた能力開発を支援する。									
	協カプログラム名	協カプログラム概要	案件名	スキーム	実施期間						支援額 (億円)	SDGs	備考
					2022 年度 以前	2023 年度	2024 年度	2025 年度	2026 年度	2027 年度			
	人材育成プログラム	研修・留学事業等を通じて同国の産業育成や経済社会開発を担う人材の育成を行う。	公共投資計画能力向上アドバイザー	個別専門家	■	■	■	■				8,9	
			資源の絆プログラム	国別研修	■	■						8,9,15	
			アフリカの若者のための産業人材育成イニシアティブ(ABEイニシアティブ)	長期研修	■	■						8,9	
資源国の行政・研究人材育成			長期研修	■	■						8,9,15		
SDGsグローバルリーダー			長期研修	■	■						8,9		

重点分野 2 (中目標)	基本的社会サービスの向上												
開発課題 2-1 (小目標) 教育	【現状と課題】 マラウイは全ての子どもに12年間の正規教育を受けさせることを目指しており、初等教育無償化により就学率は88%に達したが、修了率は56%である。また、南部アフリカ10か国の小学6年生を対象に実施された学力調査では、2019年には読み書きが最下位、算数が下から2番目という成績で、教育の質に課題が残る。マラウイの人口増加は著しく、同国の成長基盤となる基本的社会サービスの整備は追いついておらず、教員や教材・施設の不足も深刻で、平均した教科書の本数は、児童10人当たり一冊、教師1人に対する児童数は平均62人となっている。					【開発課題への対応方針】 日本は、これまで主に中等教育の質向上を目指して教員養成や能力向上に協力してきたが、今後、これまでの協力の活用を視野に入れつつ、初等教育についてもコミュニティ協働型の教育の質の改善を軸に協力を実施する。							
	協力プログラム名	協力プログラム概要	案件名	スキーム	実施期間						支援額 (億円)	SDGs	備考
					2022 年度 以前	2023 年度	2024 年度	2025 年度	2026 年度	2027 年度			
	教育プログラム	初等教育の質の改善のため草の根レベルでの協力を実施するとともに、コミュニティ協働型の教育改善を軸に事業を実施する。また、これまでの協力の活用を視野に入れつつ、教員養成校への協力や現職教員への研修を通じて持続的な教育の質の向上を図る。	ドマシ教員養成大学拡張計画	無償	■						23.09	4	
			みんなの学校(住民参加型教育開発)プロジェクト	技プロ	■						5.00	4	
			教師の専門職学習コミュニティネットワークの構築	草の根技協	■							4	
			マラウイ農村部における就学前教育アクセスの向上と質の改善	草の根技協	■							4	
			教育分野の課題別研修	課題別研修他	■							4	
			教育分野の海外協力隊派遣(理科教育、小学校教育等)	JOCV	■							4	
			弱者支援分野等のJICA海外協力隊派遣(青少年活動、障害児・者支援)	JOCV	■							4,10	
パロンベ県初等学校保護者参加による教室建設事業			日本NGO	■						0.29	4,5		
教育分野の草の根・人間の安全保障無償資金協力			草の根無償	■						0.07	4,5		

開発課題 2-2 (小目標) 保健・衛生	【現状と課題】 マラウイは、質の高い、公平かつ安価な医療サービスを提供するため、全国に十分な設備と人員を備えた病院とヘルスセンターを設置することを目標に掲げているが、人口増加により、医療従事者、医療資材、医療インフラが不足しており、持続的な医療サービスを提供することが困難となっている。 また、マラウイは、衛生施設の整備と利用促進、家庭・地域レベルでの衛生習慣の普及を謳っているが、劣悪な衛生環境が原因でコレラをはじめとする感染症が頻繁に流行している。 加えて、近年頻発するサイクロンの影響により、各地の保健医療施設や水・衛生設備が被災しており、社会のレジリエンス強化に向けた取組も喫緊の課題となっている。			【開発課題への対応方針】 保健分野では多くのドナーが参入していることから、これまで日本が普及に取り組んできた5S-KAIZEN-TQM手法を通じた効率的な組織運営と保健医療サービスの質の向上の定着を図る。 また衛生分野では、社会のレジリエンス強化を念頭に、頻繁に発生するコレラなどの水因性感染症への対策、衛生環境の改善に向けた協力を実施する。									
	協力プログラム名	協力プログラム概要	案件名	スキーム	実施期間						支援額 (億円)	SDGs	備考
					2022年度以前	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度			
	保健・衛生プログラム	感染症対策も念頭に、保健・衛生分野におけるサービスの改善と社会のレジリエンス強化を図る。	病院運営改善に向けた5S-KAIZEN-TQM普及	個別専門家								3	
			新型コロナウイルス感染症危機対応緊急支援計画	無償								4.01	3
保健分野等の課題別研修			課題別研修他									3	
保健分野等の海外協力隊派遣(看護師、理学療法士、病院運営管理等)			JOCV									3	
		マラウイ農村部におけるサステナブルな衛生環境の向上支援事業	草の根技協								6		

【凡例】「協準」(=全ての協力準備調査)、「詳細設計」(=詳細設計)、「基礎情報調査」(=基礎情報収集・確認調査)、「技プロ」(=技術協力プロジェクト)、「開発計画」(=開発計画調査型技術協力)、「個別専門家」、「個別機材」、「国別研修」、「課題別研修他」(=課題別研修及び青年研修、長期研修)、「JOCV」(=JICA海外協力隊)、「第三国専門家」、「第三国研修」、「現地国内研修」、「科学技術」(=科学技術協力(技プロ型及び個別専門家型、SATREPS))「草の根技協」(=草の根技術協力)、「〇〇省技協」(=外務省・JICA以外の省庁及び独立行政法人等が実施している技術協力)、「民間提案型技協」(=開発途上国の社会・経済開発のための民間技術普及促進事業)、「SDGs調査」(=途上国の課題解決型ビジネス(SDGsビジネス)調査)、「無償」(=以下に特記するサブ・スキームを除く全ての無償資金協力)「食糧援助」(=食糧援助)、「一般文化」(=一般文化無償資金協力)、「草の根文化」(=草の根文化無償資金協力)、「緊急無償」(=緊急無償資金協力)、「日本NGO」(=日本NGO連携無償資金協力)、「草の根無償」(=草の根・人間の安全保障無償資金協力)、「有償」(=円借款、海外投融資)、「マルチ」(=国際機関等を通じた多国間協カスキーム)、「基礎調査」(=中小企業・SDGsビジネス支援事業「基礎調査」)、「案件化調査」(=中小企業・SDGsビジネス支援事業「案件化調査」)、「普及・実証・ビジネス化事業」(=中小企業・SDGsビジネス支援事業「普及・実証・ビジネス化事業」)、「ニーズ確認調査」(=中小企業・SDGsビジネス支援事業「ニーズ確認調査」)、「ビジネス化実証事業」(=中小企業・SDGsビジネス支援事業「ビジネス化実証事業」)、「実線「——」」(=実施期間)、「破線「- - -」」(=実施予定期間) ※この凡例にない略語を使用する場合は凡例に当概略語を記載したうえで使用する。
 【SDGsゴールの説明】1「貧困」、2「飢餓」、3「保健」、4「教育」、5「ジェンダー」、6「水・衛生」、7「エネルギー」、8「経済成長と雇用」、9「インフラ、産業化、イノベーション」、10「不平等」、11「持続可能な都市」、12「持続可能な消費と生産」、13「気候変動」14「海洋資源」、15「陸上資源」、16「平和」、17「実施手段」
 【SDGsの詳細】https://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/sdgs/pdf/SDGs_pamphlet.pdf